



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社
 コード番号 1884 URL <https://www.nipponroad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 敏行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 海保 稔 TEL 03-3571-4051
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	71,709	0.1	1,092	△63.0	1,264	△60.0	2,281	8.3
2022年3月期第2四半期	71,612	1.7	2,951	△24.4	3,160	△24.5	2,105	△21.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 835百万円 (△57.8%) 2022年3月期第2四半期 1,977百万円 (△24.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	259.54	—
2022年3月期第2四半期	239.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	146,417	94,002	64.1
2022年3月期	152,194	95,006	62.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 93,861百万円 2022年3月期 94,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	210.00	210.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	180.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	1.0	7,700	△6.1	7,900	△8.0	5,100	△10.0	580.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	8,789,268株	2022年3月期	8,789,268株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	181株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	8,789,165株	2022年3月期2Q	8,789,622株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、原材料価格の高騰、円安の進行やウクライナ情勢等の不安要因があるものの、持ち直し傾向で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準で堅調に推移する見通しで、民間建設投資も高水準の企業収益を背景に回復基調となりました。

このような状況下、当社グループは、官庁工事は総合評価・積算精度の向上による受注確保、民間工事は安定成長実現に向けグループ一体となったエリア戦略による受注拡大に注力した結果、工事受注高は68,949百万円（前年同期比10.8%増）、工事売上高は58,707百万円（同1.1%減）となり、製品等を含めた総売上高については71,709百万円（同0.1%増）となりました。

利益については、製造・販売事業において原材料価格の高騰により利益が大幅に減少したこと等により、営業利益は1,092百万円（同63.0%減）、経常利益は1,264百万円（同60.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、親会社株式を売却したことによる投資有価証券売却益を2,304百万円計上したこと等により2,281百万円（同8.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、売上高は58,709百万円（同1.1%減）、営業利益は2,300百万円（同29.6%減）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は14,415百万円（同10.3%増）、営業損失は12百万円（前年同期は626百万円の営業利益）となりました。

（賃貸事業）

売上高は3,124百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は265百万円（同25.4%増）となりました。

（その他）

売上高は672百万円（同14.3%減）、営業利益は187百万円（同11.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、146,417百万円（前連結会計年度末比5,776百万円減）となりました。主な要因は、現金預金が8,512百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が10,459百万円及び親会社株式を売却したこと等により投資有価証券が4,079百万円減少したことによります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、52,415百万円（同4,772百万円減）となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が3,695百万円及び流動負債「その他」に含まれている未払法人税等が1,171百万円減少したことによります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、94,002百万円（同1,004百万円減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,281百万円を計上し、株主配当金1,845百万円を支払ったことによります。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により6,004百万円、投資活動により2,548百万円それぞれ資金が増加し、財務活動により147百万円資金が減少しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ8,512百万円増加し38,671百万円（前第2四半期連結累計期間末は34,329百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少10,756百万円、仕入債務の減少4,401百万円等により6,004百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は1,982百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

親会社株式の売却に伴う投資有価証券の売却による収入4,004百万円、有形固定資産の取得による支出981百万円等により2,548百万円の資金増加（同2,270百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入1,500百万円、配当金の支払1,845百万円等により147百万円の資金減少（同2,086百万円の減少）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想については、2022年5月12日に公表した業績予想を変更しておりません。

現在、ウクライナ情勢及び円安の進行等による原材料価格の高騰により業績見通しが立ちにくい状況となっております。しかし、工事受注については順調に推移し、手持工事量についても想定の範囲内であることから、現時点では業績予想を変更しておりません。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,158	38,671
受取手形・完成工事未収入金等	64,389	53,929
電子記録債権	3,509	3,451
商品	158	164
未成工事支出金	92	230
原材料	1,033	1,026
その他	10,841	11,500
貸倒引当金	△39	△32
流動資産合計	110,142	108,942
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,697	17,696
その他(純額)	16,107	15,383
有形固定資産合計	33,805	33,080
無形固定資産		
1,320	1,320	1,279
投資その他の資産		
投資有価証券	6,085	2,006
その他	958	1,225
貸倒引当金	△118	△116
投資その他の資産合計	6,925	3,115
固定資産合計	42,051	37,475
資産合計	152,194	146,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,767	27,071
電子記録債務	7,367	6,758
短期借入金	3,000	3,200
未成工事受入金	1,874	2,601
完成工事補償引当金	62	80
工事損失引当金	141	248
その他	7,890	5,016
流動負債合計	51,102	44,976
固定負債		
長期借入金	5,200	6,700
退職給付に係る負債	522	486
その他	362	252
固定負債合計	6,084	7,438
負債合計	57,187	52,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,524	14,524
利益剰余金	66,425	66,868
自己株式	—	△1
株主資本合計	93,240	93,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,006	384
為替換算調整勘定	△548	△389
退職給付に係る調整累計額	169	183
その他の包括利益累計額合計	1,627	179
非支配株主持分	138	140
純資産合計	95,006	94,002
負債純資産合計	152,194	146,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	71,612	71,709
売上原価	64,634	66,158
売上総利益	6,977	5,550
販売費及び一般管理費	4,026	4,458
営業利益	2,951	1,092
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	131	100
団体定期保険受取配当金	17	14
為替差益	—	32
貸倒引当金戻入額	85	10
その他	38	33
営業外収益合計	284	202
営業外費用		
支払利息	7	18
為替差損	56	—
その他	11	11
営業外費用合計	75	30
経常利益	3,160	1,264
特別利益		
固定資産売却益	10	1
投資有価証券売却益	—	2,304
特別利益合計	10	2,306
特別損失		
固定資産除却損	42	37
減損損失	—	25
その他	1	2
特別損失合計	44	66
税金等調整前四半期純利益	3,125	3,504
法人税、住民税及び事業税	437	914
法人税等調整額	580	306
法人税等合計	1,017	1,221
四半期純利益	2,107	2,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,105	2,281

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,107	2,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186	△1,622
為替換算調整勘定	66	159
退職給付に係る調整額	△10	14
その他の包括利益合計	△130	△1,448
四半期包括利益	1,977	835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,975	832
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,125	3,504
減価償却費	1,866	1,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△36
受取利息及び受取配当金	△142	△111
支払利息	52	49
固定資産除却損	42	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,304
賃貸資産除却損	22	26
賃貸資産の取得による支出	△146	△197
売上債権の増減額 (△は増加)	6,054	10,756
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△167	△135
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,340	△4,401
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,549	720
未払金の増減額 (△は減少)	△1,388	△814
その他	41	△727
小計	4,425	8,009
利息及び配当金の受取額	142	112
利息の支払額	△52	△49
法人税等の支払額	△2,532	△2,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,982	6,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,743	△981
投資有価証券の売却による収入	—	4,004
その他	△526	△474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,270	2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	200
長期借入れによる収入	—	1,500
配当金の支払額	△2,285	△1,845
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,086	△147
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,361	8,468
現金及び現金同等物の期首残高	36,691	30,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	44
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,329	38,671

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,354	8,842	2,685	70,882	730	71,612	—	71,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	4,222	505	4,731	54	4,786	△4,786	—
計	59,357	13,065	3,190	75,613	785	76,398	△4,786	71,612
セグメント利益	3,268	626	211	4,106	211	4,317	△1,366	2,951

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事務用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△1,366百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,375百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,707	9,767	2,616	71,091	618	71,709	—	71,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	4,647	508	5,159	54	5,213	△5,213	—
計	58,709	14,415	3,124	76,250	672	76,923	△5,213	71,709
セグメント利益又は 損失(△)	2,300	△12	265	2,554	187	2,742	△1,649	1,092

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事務用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△1,649百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,655百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)

(単位：百万円)

区分			前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	舗装工事	36,868	58.0	38,198	54.3	1,329	3.6
		土木工事	17,154	27.0	21,491	30.5	4,336	25.3
		建築工事	64	0.1	290	0.4	225	346.6
		計	54,088	85.1	59,979	85.2	5,890	10.9
	製造・販売事業		9,449	14.9	10,415	14.8	966	10.2
	その他		36	0.0	37	0.0	0	1.7
	合計		63,574	100	70,431	100	6,857	10.8
売上高	建設事業	舗装工事	35,779	58.1	34,109	54.7	△1,669	△4.7
		土木工事	15,876	25.8	17,692	28.3	1,816	11.4
		建築工事	420	0.7	108	0.2	△312	△74.2
		計	52,075	84.6	51,910	83.2	△165	△0.3
	製造・販売事業		9,449	15.3	10,415	16.7	966	10.2
	その他		36	0.1	37	0.1	0	1.7
合計		61,561	100	62,362	100	801	1.3	
繰越高	建設事業	舗装工事	48,308	66.3	46,924	66.0	△1,383	△2.9
		土木工事	24,260	33.3	23,635	33.3	△625	△2.6
		建築工事	298	0.4	521	0.7	222	74.5
		計	72,867	100	71,081	100	△1,785	△2.5
	製造・販売事業		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合計		72,867	100	71,081	100	△1,785	△2.5	